



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社イボキン 上場取引所 東  
 コード番号 5699 URL <https://www.ibokin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 克実  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山崎 喜博 TEL 0791 (72) 5088  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,251	0.1	222	△62.2	252	△57.8	169	△56.4
2021年12月期第2四半期	4,245	67.7	588	208.2	599	132.7	387	126.8

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 191百万円 (△60.4%) 2021年12月期第2四半期 484百万円 (342.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	50.00	—
2021年12月期第2四半期	114.36	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,678	3,724	65.6
2021年12月期	5,761	3,618	62.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 3,724百万円 2021年12月期 3,618百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	22.50	22.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,135	—	533	△33.2	541	△33.2	351	△30.9	103.78

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	3,427,200株	2021年12月期	3,427,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	56,561株	2021年12月期	36,716株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	3,382,978株	2021年12月期2Q	3,390,724株

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載しております。